

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	留守家庭児童育成事業	所管部局	地域教育部

1	所管室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室管理事業	
事業概要					
留守家庭児童育成室管理					
活動実績					
留守家庭児童育成室の維持管理を行うとともに、育成室の入室希望児童数が近年増加傾向にある状況を踏まえ、待機児童が生じる可能性のある育成室については、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設（支援数）の確保を進めた。					
		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）	292,458	623,517	
		一般財源の比率（%）	41.8	51.5	※課題があるものは■
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		入室希望児童数が年々増加している状況にあることから、新たな施設（支援数）の確保が必要となる育成室について、計画的に整備を行っていく必要がある。また、既存育成室の維持管理や、育成室として使用している校舎の老朽化等の課題に対応するため、個別施設計画に基づき、修繕等を計画的に進める必要がある。			今後の実施計画の方向性・内容 継続

2	所管室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室運営事業	
事業概要					
留守家庭児童育成室運営					
活動実績					
市内36区域（小学校区）に設置する留守家庭児童育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図った。また、留守家庭児童育成室において配置が必要となる指導員数を確保するため、年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、保育士・保育所支援センターへの登録、有料広告媒体の活用等を行った。また、長期的な指導員不足の解消に向けて、育成室の運営業務の委託を、令和3年度から新たに実施した2か所を含む12育成室で実施するとともに、委託箇所数を令和5年度以降、おおむね8か所拡大することとし、委託事業者の公募に向けた準備を進めた。					
		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）	1,289,833	1,381,237	
		一般財源の比率（%）	42.2	50.5	※課題があるものは■
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		指導員不足の解消のため、育成室の運営業務の委託を進めてきたが、今なお解消には至っておらず、今後の需要を的確に把握した上で、様々な方策に取り組んでいく必要がある。あわせて、開室時間延長など保護者ニーズへの対応や保育料の適正な受益者負担を検討する必要がある。また、医療的ケア児受入れのための体制整備や煩雑化している入退室管理業務の効率化も喫緊の課題である。			今後の実施計画の方向性・内容 拡充 医療的ケア児受入れのための体制整備、入退室管理業務の効率化

3	所管室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室使用料等滞納整理事業	
事業概要					
留守家庭児童育成室使用料等滞納整理					
活動実績					
留守家庭児童育成室使用料の滞納者に通知等の催告をすることにより、滞納状況の改善を図った。					
収入済額227,333,700円、収入未済額2,260,100円、不能欠損額127,950円					
		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）	0	11	
		一般財源の比率（%）	0.0	100.0	※課題があるものは■
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		滞納者の多くが口座振替を利用していないことから、口座振替利用者の拡大を図る必要がある。また、滞納者に児童手当からの申出徴収の活用を促し、滞納状況の改善を図る必要がある。			今後の実施計画の方向性・内容 継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名